

福岡県糟屋郡の保育サービス提供体制に関する評価研究

Analysis of the Provision of the Early Childhood Services:
the experimental case of Kasuya-Gun in Fukuoka

北 野 幸 子 宇 田 淳

S. Kitano

J. Uda

家政教育講座

広島国際大学 医療経営学科

(平成19年10月1日受理)

抄録

Current rapid demographic changes resulted in new problems in early childhood care and education. As a result of the decline in the fertility rate, which is seen as a national crisis, many measures have affected early childhood education and care. In order to prepare for the impending reform in early childhood care and education in Japan, it is very important to develop tools to investigate and evaluate provided services in early childhood care and education, objectively. This is the experimental research analyzes how the early childhood care and education services provided in Kasuya-Gun in Fukuoka prefecture. Using spatial information system, we input information in the area such as; the location of the institutions, the distribution maps of the birth to 5-year-olds population, and contents of services.

From our research it is suggested that private institutions are needed to improve disclosure of information about their facilities and services. Our data shows that there are differences of convenience and capacity, between contents of services provided. It is also suggested to provide temporary services and services for convalescent children. Though the area is a commuter belt of Fukuoka-city, there are only 3 institutions that provide 2 hours extended hour services. From our data, it is made clear that by integrating Hoikusho and Yochien, it would be possible to provide more early childhood care and education services in convenience.

Key Words: early childhood care and education services, early childhood care and education policy, appropriate facility location

1. はじめに

世界に目を向けると、経済や社会問題の解決の糸口との期待から、保育領域への関心が高まっている。例えば、OECD教育委員会による保育研究ネットワークやユニセフの研究所等は、政策当局と連携を図りながら、グローバルガバナンスによる保育の質の向上を目指している。ここでは、保育者の4年制養成や、保育の公的化、保育者対園児数やクラスサイズなどが検討され、ベンチマークの策定も進められている¹⁾。

少子化社会の今日、各地で幼稚園や保育所の民営化、子ども園の認定などが進められている。その是非はここで問わないが、しかし、地域の行政当局が保育施設の配置や運営に関する再検討を、施設の利便性や提供サービスの利用機会の均等を保障するかたちで進めるべきであると考ええる。

論者等は、乳幼児のケアと教育を担う施設は、社会保障制度の一端を担う施設であると考えてい

る。保育施設のその体制整備は重要不可欠な課題であるとの考えのもと、これまで、地域を調査し、施設配置状況を分析するシステムの開発を試み、また、事例研究により施設の適正配置に係わる評価を試みてきた²⁾。

本研究では、同様の問題意識から、福岡県糟屋郡を事例として、保育サービス提供体制の課題の抽出と評価を試みる。対象地域は、ここ2、3年に公立保育所の民間移管を行っている事例もあり、大都市である福岡市のベッドタウンとして機能しているなど、これまで調査してきた地域と異なる特性を持つ。

2. 分析方法

本研究では、①国土地理院の「数値地図 25000 (地名・公共施設)」による、幼稚園、保育所の位置情報データ、②平成12年の国勢調査「平成12年国勢調査町丁・字等別集計基本指標&地図境界デー

タ」による、0～5 歳児の人口データ、③市販の「町丁目行政界地図」による、行政区域に関する情報、④2004 年 3 月版の市販の道路地図による、道路網と鉄道に関する情報、⑤役場や関係団体、園の H P と i-kosodate.net のサイトにおいて公開されている施設定員および提供サービスに関する情報を、活用した。また、資料分析には、GIS アプリケーションを利用した。

3. 対象地域の分析

3-1. 地勢

対象地域である糟屋郡は、福岡市に隣接する位置にある（図 1、2 参照）。



図 1：糟屋郡の位置



図 2：糟屋郡の地図

3-2. 人口

平成 17 年の国勢調査によると糟屋郡の人口は、205,269 人であり、うち男性が 100,759 人、女性が 104,510 人、0-4 歳人口が 11,560 人である。全国と比較すると、人口ピラミッドの形は類似するが、全国では 50 歳代が最大であるが、糟屋郡では 30-34 歳人口が最大であり、50 歳代が第二に多い点、乳児が幼児よりも多い点（全国では逆）などの特徴がある。つまり、対象地域は、子育て世帯が多い地域であるといえる。

図 4 は、糟屋郡の 0-5 歳人口分布と 1km メッシュ人口分布を図化したものである。糟屋郡西部に人口が集中していることが伺える。

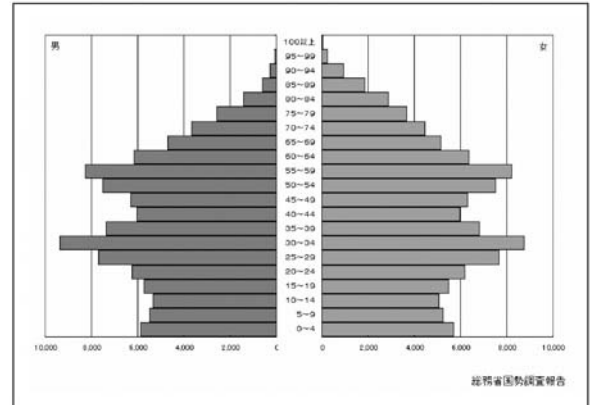


図 3：糟屋郡の人口ピラミッド

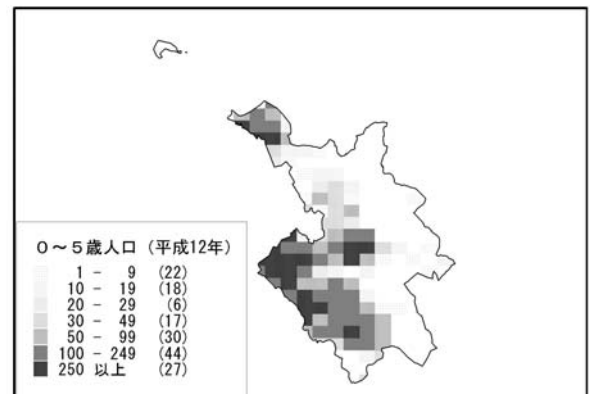


図 4：1kmメッシュ人口分布（0-5 歳）



図 5：保育所・幼稚園配置状況

4. 保育サービス提供体制の分析

4-1. 施設の配置状況

糟屋郡には、保育所が 28（うち公立 19）、幼稚園が 25（うち公立が 15）ある。その配置状況は、図 5 のとおりである。図 6 は、交通網と 0-5 歳人口の分布、施設配置状況を図化したものである。

分析した結果、保育所への車で 10 分通園圏内の 0-2 歳人口は 99.36%、3-5 歳人口は 99.16%、0-5

歳人口は99.26%であった。幼稚園への同、0-2歳人口は99.54%，3-5歳人口は99.39%，0-5歳人口は99.46%であった。保育所および幼稚園のいずれかへの通園について同様に算出すると、0-2歳人口は99.58%，3-5歳人口は99.42%，0-5歳人口は99.51%であった。これを図化したものが図7である。この地域は通園利便性が大変良いことが明らかになった。

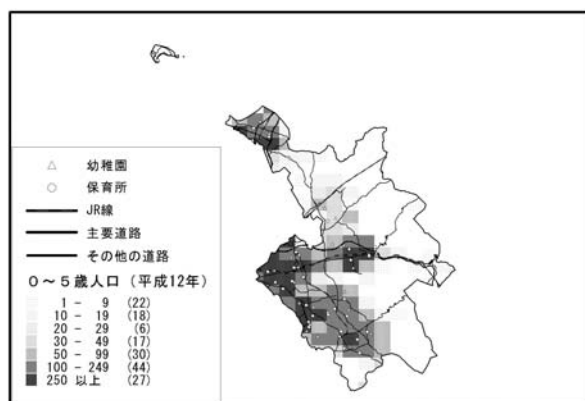


図6：施設配置状況（含む0-5歳人口・交通網）

対象地域では、4-1で検討したとおり交通利便性は恵まれているが、キャパシティーからみた場合の利便性は、必ずしも十分ではないことが明らかになった。特に、保育所や幼稚園が地域子育て支援を担うことが期待されている現在、保育所や幼稚園は就園児にかかわらず、近隣の乳幼児のケアと教育を担い、地域の子育てを支援することが業務と課されている。

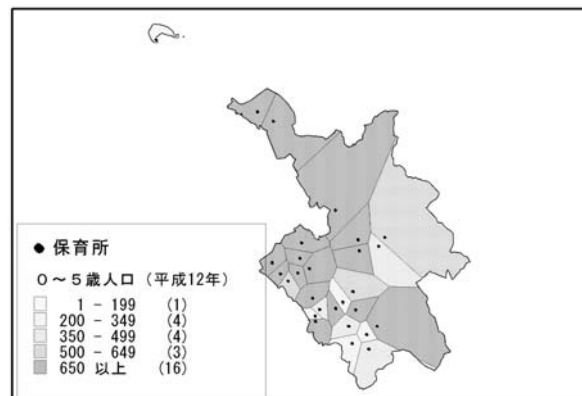


図8：保育所配置状況



図7：保育所・幼稚園通園自動車10分圏内

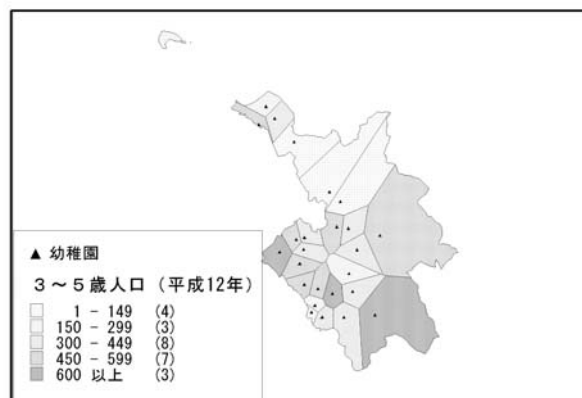


図9：幼稚園配置状況

4-2. 施設別の利用想定エリアと人口の分析

乳幼児がそれぞれ際近接の施設を利用することを想定し、エリアを区分し、そのエリア内の利用想定人口（ボロノイ分割人口）を算出した。

図8は保育所と0-5歳人口について、図9は幼稚園と3-5歳人口について、図10は保育所と幼稚園と3-5歳人口について、分析したものである。現在幼稚園は満3歳からの就園が可能であるため、図9と10では、3-5歳人口をデータとした。

また、表1は保育所、表2は幼稚園、表3は保育所と幼稚園について、ボロノイ分割人口等を分析したものである。なお児童数や定員については、「一」としている。

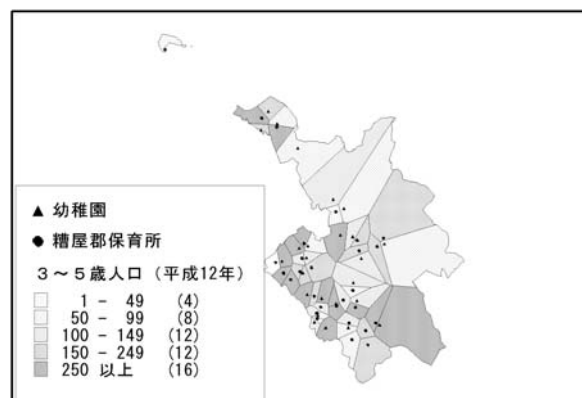


図10：保育所・幼稚園配置状況

表 1：保育所ポロノイ分割人口

区分	公私区分	施設名	総人口	0～2歳人口	3～5歳人口	0～5歳人口	児童数	定員数	面積(k㎡)
保	公	志免町立別府保育園	10,785	442	443	885	125	120	1.326
保	公	西保育園	24,117	1,087	1,002	2,089	130	115	2.337
保	私	暁華保育園	20,943	641	687	1,328	119	120	4.089
保	公	相島へき地保育所	409	7	6	13	10	30	1.200
保	公	志免町立志免南保育園	20,469	441	439	880	122	120	2.351
保	公	志免町立亀山保育園	9,148	340	309	649	120	120	1.571
保	私	新宮つぼみ保育園	17,601	580	551	1,131	128	120	11.093
保	公	大川保育園	25,977	881	852	1,733	118	115	3.838
保	私	タンポポ保育園	4,572	136	128	264	98	90	0.655
保	公	中央保育園	8,346	361	301	662	135	120	1.674
保	公	ひさやま保育園「杜の郷」	17,736	348	415	763	93	90	30.543
保	公	志免町立志免保育園	26,007	837	732	1,569	100	90	3.071
保	公	仲原保育園	8,825	347	313	660	114	105	1.340
保	私	粕屋わかば保育園	11,313	387	367	754	152	150	4.465
保	公	宇美町立貴船保育園	5,581	116	133	249	134	120	2.938
保	公	志免町立志免東保育園	7,060	208	204	412	122	120	1.064
保	公	町立第一保育所	21,319	665	590	1,255	89	75	1.834
保	私	須恵めぐみ保育園	5,945	183	161	344	139	120	1.755
保	公	篠栗町立栗の子保育園	13,806	476	493	969	146	150	5.047
保	私	宇美八幡宮保育園	7,115	205	195	400	107	90	2.269
保	私	勢門幼稚園	12,457	429	445	874	115	90	4.368
保	公	町立かやの保育所	8,983	255	266	521	112	90	5.812
保	公	町立第二保育所	13,163	377	329	706	90	90	2.344
保	公	宇美町立原田保育園	7,734	196	218	414	126	120	6.405
保	公	宇美町立早見保育園	5,764	140	162	302	79	75	1.372
保	公	宇美町立柳原保育園	17,457	464	512	976	151	150	20.191
保	私	篠栗保育園	6,709	249	240	489	88	90	7.319
保	私	やまのこ保育園	5,863	272	289	561	0	90	32.295
計			345,204	11,070	10,782	21,852	3,062	2,975	164.568

※人口：平成 12 年国勢調査

(但し、1kmメッシュ地図を使用し、人口を面積配分したため多少の誤差あり)

※保育所児童数・定員数：粕屋町 健康福祉課子育て支援係（平成 19 年 5 月 23 日現在）

志免町 子育て課（平成 17 年 1 月 5 日現在）

宇美町 健康福祉課子育て支援係（平成 19 年 6 月 7 日現在）

篠栗町 こども育成課（平成 19 年 6 月 26 日現在）

須恵町 こども教育課（平成 18 年 11 月 20 日現在）

久山町 健康福祉課子育て支援係（平成 19 年 6 月 22 日現在）

新宮町 健康福祉課（平成 19 年 6 月 15 日現在）

表 2 : 幼稚園ボロノイ分割人口

区分	公私区分	施設名	総人口	0～2歳 人口	3～5歳 人口	0～5歳 人口	児童数	定員数	面積 (km ²)
幼	公	西幼稚園	37,096	1,613	1,505	3,118	-	140	4.026
幼	私	博多東幼稚園	18,072	549	582	1,131	-	-	2.073
幼	公	新宮幼稚園	8,749	246	262	508	-	-	3.889
幼	私	博多第一幼稚園	5,242	141	123	264	-	-	0.632
幼	私	志免中央幼稚園	17,670	643	542	1,185	-	-	2.481
幼	公	立花幼稚園	4,402	87	106	193	-	-	9.512
幼	私	はこぶね幼稚園	14,771	602	535	1,137	-	-	1.929
幼	公	新宮東幼稚園	8,155	354	304	658	-	-	3.755
幼	公	仲原幼稚園	16,601	625	576	1,201	-	140	3.178
幼	公	山田幼稚園	5,312	117	115	232	-	-	15.482
幼	公	大川幼稚園	13,813	399	417	816	-	140	2.386
幼	公	中央幼稚園	9,529	379	326	705	-	140	2.711
幼	私	博多第二幼稚園	17,387	353	366	719	-	-	2.105
幼	私	洞清寺あかつき幼稚園	7,707	226	212	438	-	-	1.283
幼	私	志免幼稚園	18,387	473	468	941	-	-	2.749
幼	公	和田幼稚園	18,859	514	551	1,065	-	-	3.912
幼	公	須恵西幼稚園	23,366	733	654	1,387	-	95	2.700
幼	公	久原幼稚園	3,444	78	93	171	-	-	14.910
幼	公	須恵東幼稚園	7,666	228	218	446	-	140	5.015
幼	私	三葉幼稚園	15,031	384	402	786	-	-	7.549
幼	私	勢門幼稚園	10,042	353	365	718	-	-	5.023
幼	公	北勢門幼稚園	9,640	328	359	687	-	-	3.779
幼	公	須恵南幼稚園	16,705	472	438	910	-	140	4.558
幼	私	宇美幼稚園	26,642	700	776	1,476	-	-	24.538
幼	公	篠栗幼稚園	10,913	471	476	947	-	-	34.391
計			345,201	11,068	10,771	21,839	-	935	164.568

※人口：平成 12 年国勢調査

(但し、1kmメッシュ地図を使用し、人口を面積配分したため多少の誤差あり)

※幼稚園定員数：須恵町 こども教育課（平成 18 年 11 月 20 日現在）

※定員数：粕屋町公式ホームページ

表 3 : 幼稚園&保育所ポロノイ分割人口

区分	公私区分	施設名	総人口	0～2歳人口	3～5歳人口	0～5歳人口	児童数	定員数	面積(k㎡)
保	公	志免町立別府保育園	8,978	359	348	707	125	120	1.089
保	公	西保育園	16,934	745	724	1,469	130	115	1.283
幼	私	博多東幼稚園	8,337	228	241	469	-	-	0.623
保	公	相島へき地保育所	409	7	6	13	10	30	1.200
保	私	曉華保育園	10,584	353	377	730	119	120	2.157
幼	私	博多第一幼稚園	4,293	114	100	214	-	-	0.523
幼	公	新宮幼稚園	6,041	166	177	343	-	-	1.861
保	公	志免町立亀山保育園	7,932	302	271	573	120	120	1.282
幼	公	立花幼稚園	4,043	77	95	172	-	-	9.313
幼	私	はこぶね幼稚園	11,762	439	419	858	-	-	1.356
保	公	大川保育園	13,017	433	418	851	118	115	1.094
保	私	新宮つばみ保育園	6,713	292	260	552	128	120	2.004
幼	公	新宮東幼稚園	3,252	113	97	210	-	-	2.073
幼	公	西幼稚園	9,833	462	394	856	-	140	1.465
幼	私	志免中央幼稚園	12,095	413	354	767	-	-	1.603
幼	公	山田幼稚園	5,207	114	113	227	-	-	15.196
保	公	仲原保育園	4,250	176	158	334	114	105	0.647
保	公	中央保育園	3,484	149	126	275	135	120	0.690
幼	公	仲原幼稚園	4,412	164	151	315	-	140	0.764
幼	私	博多第二幼稚園	16,493	320	340	660	-	-	2.040
保	私	タンボボ保育園	4,006	120	114	234	98	90	0.543
幼	公	中央幼稚園	3,898	167	137	304	-	140	0.731
幼	公	大川幼稚園	2,852	87	80	167	-	140	1.664
保	私	粕屋わかば保育園	766	242	237	479	152	150	3.233
保	公	志免町立志免保育園	6,114	265	210	475	100	90	0.948
保	公	ひさやま保育園「杜の郷」	1,162	34	22	56	93	90	1.217
保	公	志免町立志免南保育園	1,777	50	43	93	122	120	0.251
保	公	志免町立志免東保育園	4,427	138	138	276	122	120	0.677
幼	私	洞清寺あかつき幼稚園	11,341	29	24	53	-	-	0.322
幼	私	志免幼稚園	13,530	311	317	628	-	-	1.595
幼	私	和田幼稚園	17,384	454	498	952	-	-	3.460
保	公	宇美町立貴船保育園	4,317	83	98	181	134	120	2.489
幼	公	須恵西幼稚園	9,013	267	259	526	-	95	0.782
保	公	町立第一保育所	11,642	385	320	705	89	75	1.004
幼	公	須恵東幼稚園	5,111	151	142	293	-	140	4.004
保	私	須恵めぐみ保育園	4,320	143	120	263	139	120	1.266
保	私	宇美八幡宮保育園	3,895	118	104	222	107	90	1.133
幼	私	三葉幼稚園	2,616	83	86	169	-	-	1.113
保	私	勢門幼児園	5,603	217	223	440	115	90	1.472
幼	公	久原幼稚園	2,745	59	79	138	-	-	12.982
幼	公	勢門幼稚園	3,959	124	131	255	-	-	3.117
保	公	町立かやの保育所	2,980	85	93	178	112	90	0.981
幼	公	北勢門幼稚園	3,994	102	120	222	-	-	1.808
保	公	町立第二保育所	10,440	297	258	555	90	90	1.269
保	公	篠栗町立栗の子保育園	5,068	200	214	414	146	150	1.572
幼	公	須恵南幼稚園	4,482	122	126	248	-	140	2.574
保	公	宇美町立原田保育園	6,847	179	204	383	126	120	5.843
保	公	宇美町立早見保育園	5,717	139	160	299	79	75	1.361
保	公	宇美町立柳原保育園	8,236	244	253	497	151	150	2.525
保	私	篠栗保育園	5,849	225	211	436	88	90	2.774
保	私	やまのこ保育園	3,886	223	237	460	-	90	16.512
幼	私	宇美幼稚園	10,020	236	271	507	-	-	17.813
幼	公	篠栗幼稚園	2,443	66	70	136	-	-	17.269
計			348,509	11,071	10,768	21,839	3,062	3,910	164.568

※人口：平成12年国勢調査
(但し、1kmメッシュ地図を使用し、人口を面積配分したため多少の誤差あり)

※幼稚園児童数：学校基本調査（教育部学校教育課）（5月1日現在）
 ※幼稚園定員数：須恵町 こども教育課（平成18年11月20日現在）
 ※保育所児童数・定員数：粕屋町 健康福祉課子育て支援係（平成19年5月23日現在）
 志免町 子育て課（平成17年1月5日現在）
 宇美町 健康福祉課子育て支援係（平成19年6月7日現在）
 篠栗町 こども育成課（平成19年6月26日現在）
 須恵町 こども教育課（平成18年11月20日現在）
 久山町 健康福祉課子育て支援係（平成19年6月22日現在）
 新宮町 健康福祉課（平成19年6月15日現在）

表4：保育所の提供サービス

公私	保育所名	利用可能サービス					
		延長	休日	障害児	病後児	一時	地域
公	大川保育園	○	×	○	×	×	×
公	仲原保育園	○	×	○	×	×	×
公	中央保育園	○	×	○	×	×	×
公	西保育園	○	×	○	×	×	×
私	粕屋わかば保育園	○	×	×	×	○	○
公	志免町立志免南保育園	○	×	○	×	×	×
公	志免町立志免東保育園	○	×	○	×	×	×
公	志免町立志免保育園	○	×	○	×	×	×
公	志免町立別府保育園	○	×	○	×	○	×
公	志免町立亀山保育園	○	×	○	×	×	×
私	タンポポ保育園	○	×	○	×	×	×
私	宇美八幡宮保育園	○	×	○	○	×	×
公	宇美町立柳原保育園	○	×	○	○	×	×
公	宇美町立早見保育園	○	×	○	○	×	×
公	宇美町立原田保育園	○	×	○	○	○	×
公	宇美町立貴船保育園	○	×	○	○	×	×
私	篠栗保育園	○	×	○	×	×	○
公	篠栗町立栗の子保育園	○	×	○	×	○	○
私	勢門幼児園	○	×	○	×	×	×
私	やまのこ保育園	—	—	—	—	—	—
公	町立第二保育所	○	×	○	○	×	○
公	町立かやの保育所	○	×	○	○	×	○
私	須恵めぐみ保育園	○	×	×	○	×	×
公	町立第一保育所	○	×	○	○	×	○
私	(町立保育所)ひさやま 保育園「杜の郷」	○	×	○	×	○	○
私	暁華保育園	○	—	×	×	×	○
公	相島へき地保育所	×	—	×	×	×	×
私	新宮つぼみ保育園	○	—	○	×	○	○

※データ：i-kosodate.net.

一施設の最近接に住する0-5歳のボロノイ人口が500以上のエリアが16/53、200以上だと42/53である。3-5歳のボロノイ人口をみると200以上のエリアは、25/53である。施設の定員の最高人数は、150である。1-5歳ボロノイ分割人口が150以上のエリアは、47/53であり、3-5歳のボロノイ人口が150以上のエリアは、30/53であ

る。

現在我が国では、幼児教育は無償ではなく、また義務教育ではないが、世界的動向に目を向ければ、幼児教育の公教育化が進められている。また、保育の質の向上を図るために、質に関する指標が検討されている。例えば、ユニセフの研究所による保育の質を吟味する上でのベンチマークとして

議論されたものに、保護者による保育料負担率 33%以下、保護者の就労にかかわらず 3 歳未満児の就園率 25%以上、4-5 歳児クラスの保育者対幼児数が 1:15 未満、1 クラスのサイズが 20 名以下、などがある³⁾。

園のキャパシティと地域の 0-5 歳人口からみてもサービスの提供体制がさらに整備されることが望まれる。

4-3. 保育所における提供サービスの分析

表 4 は、i-kosodate.net で公開されている保育提供サービスで、糟屋郡の保育所について一覧したものである。提供されているサービスを「○」、提供されていないものを「×」、データを公開していないものを「-」とした。

対象地域の特徴としては、延長保育のサービス提供が積極的になされている。しかし、そのうち 2 時間実施の保育所は 3 であり、他は、1 時間のみである（図 11 参照）。福岡市のベッタウンとしての機能を考えると 2 時間の延長が望まれると考える。

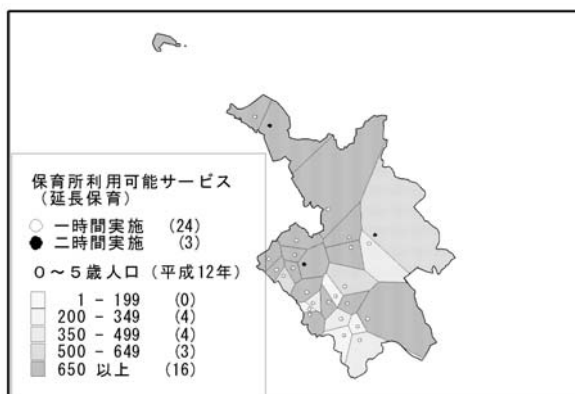


図 11: 延長保育サービス提供体制 (対 0-5 歳人口)

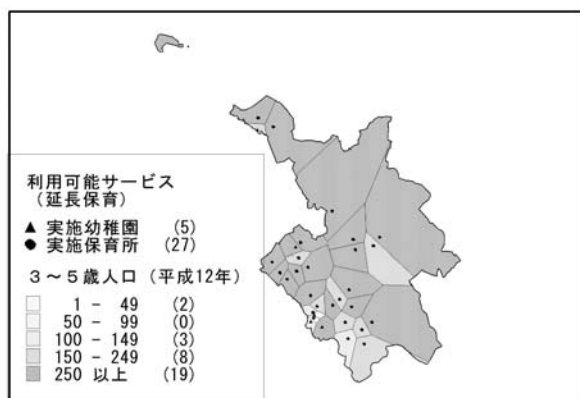


図 12: 延長・預かり保育サービス提供体制 (対 3-5 歳人口)

幼稚園では、かつては、おおむね 4 時間を保育時間としていたが、昨今では、預かり保育事業が実施され、保育時間の長時間化が進んでいる。対象地域で、幼稚園についても調査し、保育所と幼稚園での延長保育（預かり保育）に関して分析したものが、図 12 である。

図 11 と 12 を比較するとボロノイ人口が減少することから、保育サービスの提供体制が保育所と幼稚園の一元化によってより整備されることが伺える。

休日保育サービスはいずれでも実施されていない。障害児保育サービスは、4 保育所で実施がなされていない。統合的特別支援サービスの提供の推進が望まれると考える。

病後児保育については、全国に目を向けても、広がりがなかなか進まない状況であるが、宇美町と須恵町では全保育所で実施されており、両町は先駆的であると考える。一方、他の町では保育所における実施が全くない。今後の整備が期待される。

一時保育の実施は 6 カ所のみである。各町一カ所ずつで実施がなされているが、須恵町のみで実施がなされていない。これらの整備も期待される。

5. おわりに

本研究では、少子化にありながら子育て世帯の多い、糟屋郡を対象に同地域における保育サービス提供体制の評価を行った。

対象地域では、延長保育事業が比較的充実しており、病後児保育を充実させている地域も 2 町あった。この点は全国的にも高く評価できる。しかし、さらなる乳幼児の増加が期待される地域であり、加えて、大都市である福岡市のベッタウンとしての機能が期待される地域であるので、2 時間の延長保育の充実、病後児保育の実施、さらには休日保育の実施が必要であると考えられる。

対象地域では、保育所については、公立が 19 施設で私立が 9、幼稚園については公立が 15 で私立が 10 であり、全国と比較して公立の保育サービスが充実している。人口動態についても全国と比較して子育て世代と乳児世代が多く、保育しやすい立地とサービスが提供されていることも予測できる。こういった地域において、公的資金等の投与によるさらなる保育サービスの充実を図ることが、我が国が直面する少子化への対策の一つなのではないか、と考える。私立幼稚園に比べて公立幼稚園では、預かり保育の実施が当初遅かった傾向が全国的にあるが、対象地域でも、その傾

向が伺える。これらの対策は、各園の努力のみでなく、行政によるリーダーシップの発揮が期待されるところである。

国際的にみても他の先進国と比べて、我が国の保育分野への公的資金の投与が不十分であること、保育における保育者対園児数がきわめて高いことは、大変残念であると考える。

繰り返しになるが、保育をめぐる施策は、子どもの機会均等および社会保障制度の基盤整備の観点から行われるべきである。公的施設の民営化や、幼稚園と保育所の一元化が昨今すすめられつつあるが、これは、費用対効果の視点のみや、施設の統廃合に向かうべきではないと考える。保育における、より細やかで質の高い子どもへの援助を可能とし、保育者の研修や再教育、教材研究の時間を確保し、経験豊かで学び続ける保育者による質の高い保育サービスの提供することにより、昨今の子どもと家庭をめぐる諸問題の解決の糸口が得られる。このことは、OECDやUNICEF等国際的に指摘されていることであり、その認識を高めることが、子どもと家庭をめぐる諸問題を抱える我が国においても、きわめて必要であると考える。

註

1) OECD教育委員会の保育研究ネットワークでは、保育の質の向上を図るグローバルガバナンスを進めている。2006年9月に出版された研究報告書“Starting Strong 2”には、OECD加盟30カ国中20カ国が参加したが、日本は参加していない。その他にもUNICEF Innocenti Research Centreでは、途上国援助の指標の作成を意図として、先進国における保育サービスの質の検討を行っている。なお、これらの動向については、平成18年度厚生労働科学研究（政策科学推進研究事業）「ケア・教育・子育て支援を担う保育士養成システムの現状調査と4年制モデル養成システムの検討」の「2）保育の質の向上をめぐる近年の国際動向に関する調査」を参照されたい。

2) 北野幸子，宇田淳（2002）空間情報システムを用いた幼稚園・保育所の設置状況分析に関する基礎的研究 広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設 幼年教育研究年報 第24巻，23-29. 北野幸子，宇田淳（2003）呉市・黒瀬町における幼稚園と保育所のサービス提供体制に関する研究 広島大学大学院教育学研究科附属幼年教育研究施設 幼年教育研究年報 第25巻，63-70. 北野幸子，宇田淳（2005）宗像市の保育サービス提供体制に関する評価研究 福岡

教育大学紀要 第54号 第5分冊 77-91. 北野幸子，宇田淳（2006）中山間地域における保育サービス提供体制の評価研究：広島県山県郡安芸太田町の事例を中心に 福岡教育大学紀要 第55号 第5分冊 61-70. 北野幸子，宇田淳（2007）幼・保一元化を想定した保育サービス提供体制の評価研究：福岡市博多区を事例として 福岡教育大学紀要 第56号 第5分冊 173-179.

3) 2007年2月5-6日にUNICEFのUNICEF Innocenti Research Centreで開催された専門家会議Technical Consultation on Resources and Early Childhood Services in Rich Countriesに招聘され、保育の質に関するグローバルガバナンスを進める上でのベンチマークの策定にかかわる議論に参加させていただく機会を得た。当日議論された16のベンチマークは、さらにその後、e-mailで検討が繰り返され、改変が行われている。ここで挙げた例は、議論の中で出たもので、レポートカードに必ずしも反映されるものではないことを断っておく。

付記

2006年9月21,22日にイタリアのレッジョ・エミリア市にて開催された同研究会による会議に参加する機会を得た。招聘して下さった，ジョン・ベネット先生，ムギョン・ムーン先生等，関係者に心より感謝申し上げます。また，UNICEFのInnocenti Research Centreのエバ・ジャンセン先生には，2007年2月5-6日イタリアのフィレンツェで開催された専門家会議へ招聘頂き，勉強の機会を頂戴した。ここに感謝申し上げます。

ベネット氏によると大変残念なことに，日本はOECD教育委員会の保育研究ネットワークへの参加を，現時点（平成19年10月1日）まで，断り続けている。また，UNICEFのジャンセン先生によると，同研究所の研究協力の依頼にも，応えていない。

にもかかわらず，議論途中のベンチマーク等について，個人的に情報を頂戴した。また，その紹介の許可を頂いた。ここに感謝申し上げます。

本研究で活用したシステムは，宇田による①「GISを用いた保健・医療・福祉情報システムの開発」『地理情報学会GISA』Vol.9（2000），433-436. ②平成11-13年日本病院管理学会専門領域研究「地理情報システムを用いた保健・医療・福祉情報システムの構築に関する研究」③国立医療・病院管理研究所の「医療システム分析評価事

業」の研究開発成果を乳幼児教育保育施設に応用したものである。また本研究は平成 15-17 年度科学研究費補助金基盤研究（B）「地理情報システムを用いた保健，医療，福祉供給体制シミュレーションと施設配置の評価」（研究代表者：宇田淳）の成果を活用したものである。

最後に，本研究を進めるにあたり，入力および図表の作成作業に協力してくださった，広島国際大学医療福祉学部医療経営学科宇田研究室私設秘書の国枝翠さんと山本美穂さんに感謝する。